

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 フィスコ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス  
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行 TEL (03) 5212 - 8790  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,244	14.9	△147	—	△236	—	△613	—
19年12月期	1,083	10.4	△166	—	△196	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△18,567	97	—	—	△79.8	△15.8	△11.9
19年12月期	△2,325	55	—	—	△6.8	△11.3	△15.4

(参考) 持分法による投資損益 20年12月期 △319百万円 19年12月期 △24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	864		465		53.8	14,090	30
19年12月期	2,122		1,546		50.4	32,426	10

(参考) 自己資本 20年12月期 465百万円 19年12月期 1,070百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△76	25	△180	314
19年12月期	△53	△245	631	994

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	589	△9.5	7	—	0	—	△0	—	△4	18
通期	1,209	△2.8	53	—	50	—	32	—	997	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 (社名 TAKMAキャピタル株式会社)  
 新規 一社 除外 2社 (社名 リサーチアンド  
 プライシングテクノロジー株式会社)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 33,394株 19年12月期 33,394株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 380株 19年12月期 380株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	940	—	△32	—	△36	—	△697	—
19年12月期	968	2.9	△23	—	△25	—	△12	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△21,119	42	—	—
19年12月期	△366	96	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	620		461		74.4	13,985	19	
19年12月期	1,418		1,155		81.4	34,993	57	

(参考) 自己資本 20年12月期 461百万円 19年12月期 1,155百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	402	△16.0	16	—	18	—	17	—	518	98
通期	821	△12.7	46	—	51	—	37	—	1,137	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の国際的な資源価格の高騰を背景とした原材料価格の上昇に続き、特に7月以降、米国を震源とする世界的な金融市場の混乱、為替市場における1ドル90円を超える急激な円高基調などにより、輸出企業を中心に企業収益の減少傾向による業績予測の大幅な下方修正など今後の先行きの不透明感がその深刻さを一層のものとしております。また、企業の業績悪化により製造業では減産の動きが拡大、非正規雇用を対象とする雇用調整も広がり、消費者心理が一気に冷え込むなど家計部門にも急速に波及し、世界的規模で景気は後退色を強めました。

株式市場においては、このような深刻な経済環境の悪化から日経平均株価は大幅な下落を余儀なくされました。9月半ばの「リーマン・ショック」と呼ばれる米国の大手証券会社の破綻を契機に外国人投資家やヘッジファンドによる換金売りに拍車がかかり、10月にはバブル経済崩壊後の最安値を更新する7,162円90銭と26年ぶりの安値となりました。また、2008年における年間騰落率はマイナス42.1%と過去最大の下落率を記録しました。

新興企業を中心とする市場においては、相場全体の地合い悪化に加え、成長期待の後退や、相次ぐ経営不振などへの不信感による見切り売りが続き、東証マザーズ指数や大証ヘラクレス指数は設定来安値を更新し続けました。また、新規株式公開（IPO）をする企業は、金融危機による市況低迷で資金調達額の減少を懸念した上場延期や、業績の急激な悪化が続出したことが影響し、前年の121社から49社にまで落ち込みました。

このように当社グループを取り巻く経営環境は、過去に例をみない株価急落など極めて厳しい状況となりました。しかし、一方では株価が歴史的な安値水準にあることを背景にネット証券会社における新規口座開設数が増加傾向にあることや、外国為替証拠金（FX）取引が堅調に推移するなどインターネットを介した金融取引が拡大する現象ももたらしました。

当社グループでは、このような厳しい環境下での投資行動や情報、分析ツールに対する需要を冷静に分析し、来るべき成熟社会に向けた新規サービスの提供拡大を推し進めました。また、同時に各種コンテンツの制作・品質管理体制の強化及び様々な顧客ニーズに即応する販売体制の増強を目的とした組織再編に着手いたしました。

当連結会計年度に提供を開始した主な戦略商品としては、金融機関向け窓口販売支援サービスである金融情報誌「RASHINBAN」、アジアを中心とした新興国市場を調査対象としたリアルタイム情報「エマージング・マーケット・ウオッチ」、携帯電話向け株式・為替情報配信サービス「フィスコ モバイル」などを新たにリリースいたしました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

### 1) 情報サービス事業

#### ① 法人向け情報

リアルタイム配信サービスは、当連結会計年度も安定的な収益源として、引き続き堅調に推移しました。主要顧客の端末に提供するパッケージの整備を図り、料金改定などの地道な営業努力を進めた結果、当連結会計年度の売上高は538百万円（前期比30百万円（5.9%）の増加）となりました。

アウトソーシングサービスは、新規顧客への積極的なアプローチが奏功し、着実に成果を上げております。外国為替情報や株式市況の悪化に伴うヘッジ手段としてニーズが高まっている株式指数先物・オプション取引に関する情報を複数の証券会社に対してサービスを開始しました。この結果、当連結会計年度の売上高は212百万円（前期比25百万円（13.6%）の増加）となりました。

ポータルサービスは、長引く市況低迷から従量課金となる有料コンテンツサービスの売上が減少傾向にあり、当連結会計年度の売上高は37百万円（前期比14百万円（27.5%）の減少）となりました。

#### ② 個人向け情報

個人投資家向け情報提供サービスは、当社ECサイト「クラブフィスコ」からの投資情報販売、株式会社フィスコブレイス（旧社名：株式会社フィナンシャルプラス）が提供する株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の提供販売に注力しました。「LaQoo+」においては国内上場株式全銘柄に対応する株価分析ツール「銘柄カルテ」を実装し、顧客満足度向上に資するべく商品の高付加価値化に傾注しております。

クラブフィスコにおいては、株式市場で幅広く活躍している著名なアナリストを招聘するフェロー制度を新たに導入しました。この外部アナリストが制作する独自のコンテンツは売上に貢献し、制作・販売協力体制の構築を実現いたしました。

しかしながら、国内株式市場における株価下落の長期化により、参加者の慎重な投資行動が一段と進み、市場における売買代金も低調に推移いたしました。このため、個人の情報サービスに対する投資縮小は鮮明となり、特にクラブフィスコの主力商品である「マーケット展望」や、新規株式公開をする企業数の減少から「IPOナビ」は低迷いたしました。

クラブフィスコ事業を主とする個人向け情報サービスの当連結会計年度の売上高は141百万円（前期比21百万円（13.1%）の減少）となりました。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は63千人となり、前期末の会員数60千人に比して3千人の増加にとどまりました。

この結果、情報サービス事業の売上高は987百万円となり、前期の売上高に対し、30百万円（3.2%）の増加となりました。当事業の営業利益は299百万円でした。

## 2) コンサルティング事業

当社では、新サービスとして金融機関向け情報誌「RASHINBAN」の提供を開始し、地方銀行との契約を獲得いたしました。今後、当情報誌を端緒として各金融機関の投資家向け営業活動の販売支援をはじめとした発展的なコンサルティング事業を展開してまいります。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びその他コンサルティングサービスを含めた売上高は14百万円（前期比4百万円（47.5%）の増加）となりました。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社におけるコンサルティング売上は2社から新規案件を受注したものの、前期における受託案件の初期報酬相当額が減少した影響などにより、売上高は8百万円（前期比4百万円（34.2%）の減少）となりました。

また、当連結会計年度においてTAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、以下TAKMAキャピタル）を連結子会社から除外しておりますが、同社の中間連結会計期間までの投信委託者報酬等のコンサルティング売上高を54百万円計上しております。

この結果、コンサルティング事業の売上高は78百万円となり、前期の売上高に対し、27百万円（54.9%）の増加となりましたが、上記TAKMAキャピタルにおける投資信託委託事業拡大に係る人件費等の費用が増加し、当事業の営業損失は21百万円となりました。

## 3) 教育事業

当事業では、シグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）が運営する金融のプロフェッショナル育成の専門科コースの新規講座開発に注力し、継続的な提案営業を展開いたしました。当連結会計年度に設立した株式会社AforLと共同開発した「ウェルスマネジメントコース」や、「金融リスク管理コース」、「クレジット分析コース」など現在の金融環境に即した講座を多数開講いたしました。同社では、官公庁や国内金融機関を中心とした既存顧客への深耕が受注獲得に至り、堅実に成長しております。同社の当事業における売上高は167百万円となりました。

当社は、既存の株式・為替に関する法人向け社内教育研修の提案営業に注力しましたが、顧客となる金融機関や事業法人が業績悪化に伴うコスト削減を進めたことにより、受注は減少傾向を辿りました。当事業における売上高は7百万円（前期比28百万円（79.4%）の減少）となりました。前期からの減収要因は、スポット案件の高額受注が貢献していたことも影響しております。

この結果、教育事業の売上高は177百万円となり、前期の売上高に対し、102百万円（136.4%）の増加となりました。前期途中で連結子会社としたシグマ社の当事業売上高を通期に亘り計上したことが大きな増加要因となりました。当事業の営業利益は、0百万円でした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,244百万円、売上原価は439百万円、売上総利益は804百万円となりました。販売費及び一般管理費は952百万円となり、営業損失は147百万円、経常損失は236百万円となりました。

前期と比較をすると、売上高は160百万円（14.9%）増加いたしました。売上原価が58百万円（15.4%）増加し、売上総利益は102百万円（14.6%）増加しました。販売費及び一般管理費は、連結子会社2社（シグマ社及びフィスコプレイス）の費用を通期で計上したことを主因に83百万円（9.6%）増加しましたが、営業損失は前期から18百万円の改善となりました。

当期純損失につきましては、613百万円（前年同期比536百万円の損失増加）となりました。損失増加の主たる要因は、①当連結会計期間において467百万円の特別損失を計上したこと、②業績の悪化に伴い、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、全額取り崩し、法人税等調整額6百万円を計上したためであります。なお、特別損失の発生は以下の通りであります。

・持分法による投資損失 241百万円

持分法適用関連会社の株式会社エヌ・エヌ・エーにつきましては、人員の増強及び設備投資を積極的に行っておりますが、その効果の発現を慎重に判断した結果、株式取得時の回収計画に遅れが生じたため、同社株式における超過収益力の評価を保守的に勘案し、241百万円（うち、177百万円を中間連結会計期間末において計上）の持分法による投資損失を計上いたしました。

・のれん減損損失 66百万円

① 連結子会社シグマ社ののれんに対し、14百万円の減損損失を計上いたしました。同社はグループ内における教育事業で中心的な役割を担っており、今後も新規講座の開発や、ブランド力を活かした独自セミナーの開催など業務の拡大を計画しております。しかしながら、昨今の金融市場の混乱により主要顧客となる各金融機関からの受注拡大が不透明な状況にあり、株式取得時に想定していた収益計画に乖離が生じているためであります。

② 中間連結会計期間末において、連結子会社フィスコプレイスののれんに対し、51百万円の減損損失を計上いたしました。同社においては、当社グループの組織再編に伴い今後は個人向サービスの中核としてコンテンツの企画・

開発を担当し、多様なサービス供給体制を敷くことにより、グループ内でのシナジーを期待しておりますが、金融市場の混乱に伴う市況低迷の影響を考慮し、将来の業績を厳格に見積もった結果、当初想定していた収益の下方修正をせざるを得なくなったためであります。

・固定資産減損損失 92百万円

国内株式市場の市況悪化に伴う投資意欲の減退等により、特に個人向けサービス事業の低迷が続いていることから、当社及びフィスコプレイスが保有するソフトウェア、器具及び備品につき、将来の収益性を慎重に見積もった結果、92百万円（うち、46百万円を中間連結会計期間末において計上）の減損処理を行いました。

・投資有価証券評価損 49百万円

当社グループの保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない株式を減損処理した結果、49百万円（うち、22百万円は第3四半期連結会計期間において計上）の投資有価証券評価損を計上いたしました。なお、当該株式については期中より処分を進めております。

・棚卸資産評価損 16百万円

当連結会計年度より、連結子会社のシグマベイスキャピタル株式会社の保有する棚卸資産の滞留在庫について、16百万円の棚卸資産評価損を計上いたしました。

上記のとおり、当連結会計年度においては財務体質の健全化を図り、多額の特別損失を計上しましたが、今後は早期に利益を獲得すべく体制に改善し、より効率的な収益性の向上に努めてまいります。

（次期の見通し）

当連結会計年度において、グループ内の組織再編を進め、連結子会社から持分法適用関連会社となっていたTAKMAキャピタルが関係会社から除外されます。また、リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社となります。

次期における外部的な経営環境は、世界的な景気後退が日々深刻化する中、金融市場においても依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの主要顧客である金融機関においては業績悪化により、情報サービスに対する投資が縮小しておりますが、個人を中心とするFX取引の伸長を受け、外国為替証拠金業者に対する為替情報のアウトソーシングサービスや、当連結会計年度に提供を開始した「RASHINBAN」等の新サービスの営業活動を積極的に展開してまいります。また、アライアンス先との提携を含め、「エマージング・マーケット・ウォッチ」に続く中国等の新興国を中心とした海外情報の拡充を進めてまいります。

また、費用面においては、既に当社において役員報酬の減額をはじめ人件費の抑制などを実施しておりますが、費用対効果を適切に見極めたコスト管理や、グループ会社の事務所移転による家賃低減等を検討し、より一層の経費節減を行うことにより、早期の業績回復に努めてまいります。

上記状況を鑑みた結果、次期においては、連結売上高1,209百万円、連結経常利益50百万円、連結当期純利益32百万円の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,257百万円減少し、864百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が670百万円減少し、314百万円となりました。TAKMAキャピタルの連結除外による減少が527百万円、また当社及びシグマ社における借入金の返済により180百万円減少したことが主因です。たな卸資産は、シグマ社の保有資産に対する評価減を認識したことにより、14百万円減少いたしました。

有形固定資産は、器具及び備品に対する減損損失を16百万円計上したこと及び償却により、51百万円減少いたしました。

無形固定資産は、のれんにつき、フィスコプレイスに対する減損損失51百万円及びシグマ社に対する減損損失14百万円を計上したことを主因に73百万円減少いたしました。ソフトウェアは85百万円減少しました。これは、新規携帯電話向けサービス等のための開発投資により38百万円増加しましたが、当連結会計期間において減損損失を76百万円計上したこと及び46百万円の償却によります。

投資その他の資産では、投資有価証券が株式会社エヌ・エヌ・エー株式に対する減損損失241百万円を計上したこと及び当社持分負担額、のれん相当額の償却等による減少50百万円の計上を主因に312百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が575百万円だったのに対し、当連結会計年度末は176百万円減少し、399百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金及び長期借入金180百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,081百万円減少し、465百万円となりました。これは、TAKMAキャピタルの連結範囲の変更等に伴い少数株主持分が476百万円減少したこと、また当期純損失の計上により利益剰余金が613百万円減少したことが主たる要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して680百万円減少し、314百万円となりました。主たる変動要因としてTAKMAキャピタル及びリサーチアンドブライジングテクノロジー株式会社の連結範囲の変更に伴う資金減少が448百万円あります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は76百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は、税金等調整前当期純損失688百万円の計上、売上債権の増加13百万円及び投資有価証券売却益15百万円であります。資金増加要因としては、主に資金の減少を伴わない特別損失（持分法による投資損失、固定資産減損損失など）467百万円及び営業外費用としての持分法による投資損失78百万円の計上、減価償却費67百万円、その他流動負債の増加が22百万円あります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は25百万円の収入となりました。TAKMAキャピタル株式の譲渡等に伴う投資有価証券の売却による収入94百万円が主たる増加要因です。減少要因としては、携帯電話向けサービス及び法人向けリアルタイム情報提供ツール（ASP）、株価データに関連するソフトウェア開発・拡張のための無形固定資産に対する支出38百万円が主因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は180百万円の支出となりました。主たる資金減少要因はシグマベイスキャピタル株式会社及び当社における借入金の返済180百万円であります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	79.3	86.5	50.4	53.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	250.6	59.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.9	60.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年12月期は、非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成19年12月期及び平成20年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失613百万円を計上しましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとと思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定で

きません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

## 1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて (内的要因)

### (1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

### (2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

### (4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業以来、経営方針及び経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たして来ております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

八木田和彦取締役は、営業開発責任者として、マーケティングや商品開発、販売計画推進、そして顧客管理において重要な役割を果たしております。

伊藤正雄取締役は、株式リサーチ部及び債券・為替リサーチ部を統括し、コンテンツの品質管理、アナリストの教育において重要な役割を果たしております。

これら当社の常勤役員4名の業務につきましては、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### (5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規定を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

### (6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手続を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、個々の会社がチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、

損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。なお、平成21年1月からは、株式会社フィスコプレイスにシステム人員を集結させ、コンテンツの企画・開発の観点から、コンテンツの供給により即したシステムの管理・運営をしております。

しかしながら、当社グループだけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。ただし、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新システムの開発について

既存の配信システムの全面的な見直しを進めており、データベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコプレイスは、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。



### (3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

### (4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向け投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

### (5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

## 2. 当社の財務について

### (1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行ってきています。平成20年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は602株であり、これは発行済株式総数33,394株の1.8%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は2,815株であり、総発行株数の8.4%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があり、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり一定の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定であります。今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

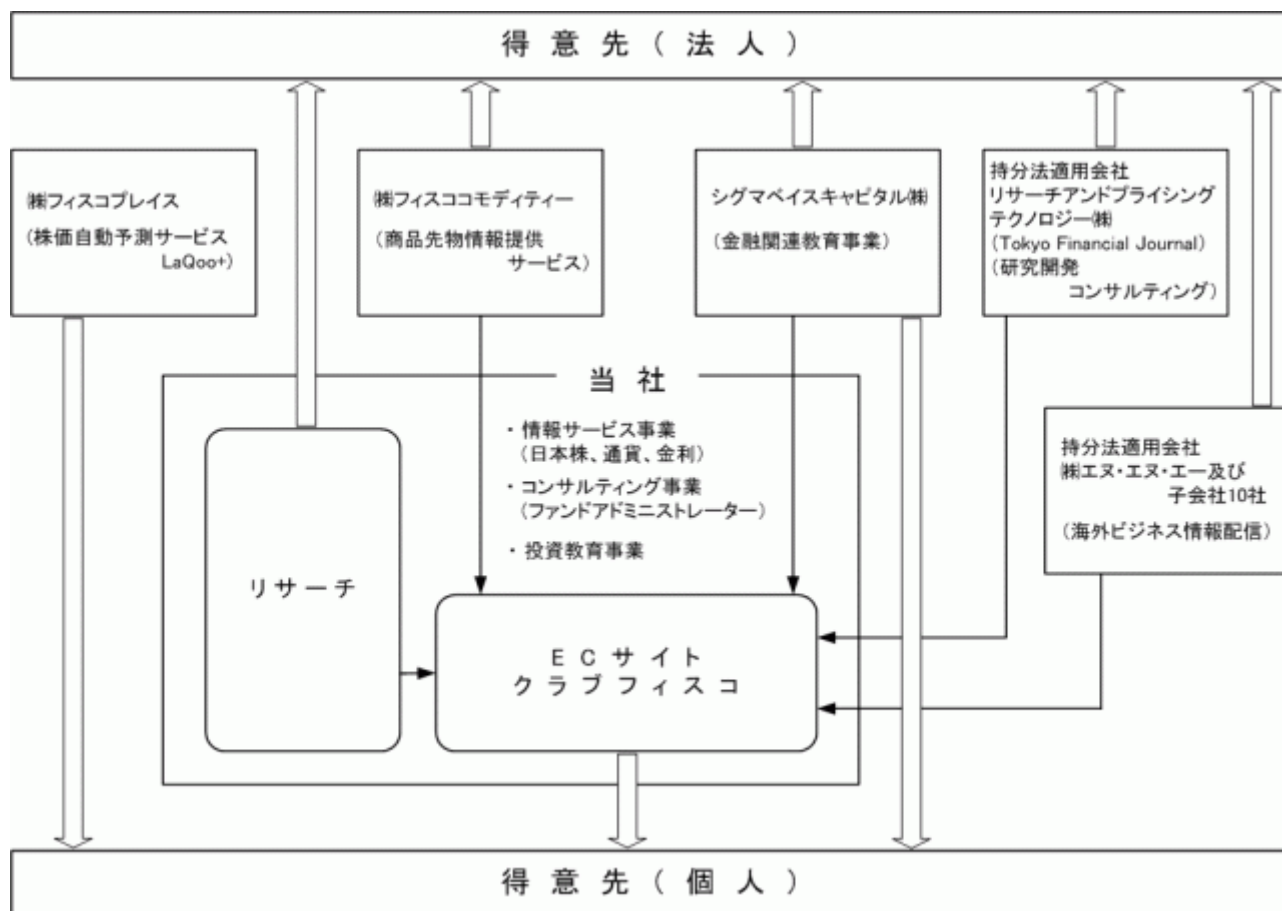
### (4) 役員による会社借入金の保証について

当社の当事業年度末銀行借入金残高86,164千円のうち、8,188千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社、持分法適用関連会社12社で構成されます。

### (1) 事業系統図



- (注) 1. リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
2. 株式会社フィナンシャルプラスは、当連結会計年度において、商号変更により株式会社フィスコプレイスとなっております。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコ コモディティー	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業 教育事業	90.0	・資金の貸付 ・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社フィスコプレイス	東京都千代田区	25,000	情報サービス事業	100.0	・資金の貸付 ・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
シグマバイスキャピタル 株式会社 (注) 2	東京都中央区	174,880	コンサルティング事業 教育事業	63.4	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用会社) リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	49.0	・営業上の取引あり
株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000	情報サービス事業	32.9	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—
(非連結子会社) 株式会社AforL	東京都千代田区	4,200	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	43.9 (16.7)	・営業上の取引あり

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社フィナンシャルプラスは、当連結会計年度において、商号変更により株式会社フィスコプレイスとなっております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本方針としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより、利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し、既存取引や新規取引の動静を細かく分析して、投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく、各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資については、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることにより、その抑制と促進のバランスを図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で、個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

平成21年1月1日より、新組織を編成しました。これにより、当社はリサーチに特化し、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当することにより、顧客の投資パフォーマンスに資するコンテンツサービスの開発を進め、上記3つの経営戦略の柱を具体的に実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

##### ① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社は、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

各コンテンツの表現方法やソースデータの検証を厳格に行う必要があるため、平成21年1月の組織編制で、当社がリサーチに特化し、コンテンツの増強・整備と品質管理体制の強化の中心的役割を担うことを明確にいたしました。

##### ② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、平成21年1月の組織編制で、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当し、当社の営業開発部と有機的に連携することにより、グループ企業やアライアンス先を含めた多様なサービス供給のための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

##### ③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。この点については、株式会社フィスコプレイスに旧システム部門の技術者を集結し、コンテンツの企画・開発という大きな枠組みの中で、大所高所からの検証を進めてまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があり、株式会社フィスコプレイスとの有機的な関係のもとに、具体的な資本投下を継続してまいります。

⑤ チャイニーズウォールの拡充

当社グループが拡大するにつれ、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑥ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑦ グループ会社間のサービスの提供

当社グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算をはかるとともに、第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑧ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の重要性が増すにつれ、連結財務諸表作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために、当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

⑨ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。特に全社的統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的統制につきましては、グループ企業の統制も含めまして、早急に整備・運用計画を実施していく必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年12月24日に持分法適用関連会社であるTAKMAキャピタル株式会社の当社保有株式の全てを伊藤忠商事株式会社へ譲渡いたしました。

また、平成20年12月15日に当社と株式会社フィスコプレイスの今後の組織編成を決定し、平成21年1月1日より開始することにしました。これにより投資顧問ライセンス運用の一元化をはかり、当社はリサーチに特化し、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当することとなり、コンテンツ制作におけるグループ間のファイアーウォールの整備を進め、より公正な体制の確保に努めております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		985,059		314,155	
2. 証券会社預け金		9,572		—	
3. 売掛金		154,775		146,840	
4. たな卸資産		47,548		32,715	
5. 繰延税金資産		6,442		—	
6. その他		36,790		38,303	
貸倒引当金		△141		△3,582	
流動資産合計		1,240,047	58.4	528,431	61.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		58,810		47,013	
減価償却累計額		22,958	35,851	25,798	21,215
(2) 器具及び備品		165,312		151,094	
減価償却累計額		101,160		107,747	
減損損失累計額		—	64,151	16,097	27,249
有形固定資産合計			100,002	48,464	5.6
2. 無形固定資産					
(1) のれん			73,051	—	
(2) ソフトウェア			100,762	15,659	
(3) その他			2,458	2,458	
無形固定資産合計			176,272	18,118	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		477,287	165,234	
(2) 従業員長期貸付金			665	319	
(3) 差入保証金			88,801	78,948	
(4) 保険積立金			20,128	20,600	
(5) 繰延税金資産			5,761	—	
(6) その他			7,518	5,911	
貸倒引当金			△1	△1,156	
投資その他の資産合計			600,160	269,856	31.2
固定資産合計			876,436	336,439	38.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 開業費		170		85	
2. 株式交付費		6,073		—	
繰延資産合計		6,243	0.3	85	0.0
資産合計		2,122,727	100.0	864,956	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		8,014		14,751	
2. 短期借入金	※1	124,800		109,334	
3. 未払法人税等		4,505		3,380	
4. その他		82,932		85,788	
流動負債合計		220,253	10.4	213,254	24.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	348,402		183,108	
2. 退職給付引当金		7,145		3,417	
固定負債合計		355,547	16.7	186,525	21.6
負債合計		575,800	27.1	399,779	46.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		748,129	35.2	748,129	86.5
2. 資本剰余金		402,838	19.0	402,838	46.6
3. 利益剰余金		△13,620	△0.6	△626,623	△72.5
4. 自己株式		△43,082	△2.0	△43,082	△5.0
株主資本合計		1,094,265	51.6	481,261	55.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△18,507	△0.9	△9,257	△1.0
2. 為替換算調整勘定		△5,242	△0.2	△6,827	△0.8
評価・換算差額等合計		△23,749	△1.1	△16,084	△1.8
III 新株予約権		157	0.0	—	—
IV 少数株主持分		476,254	22.4	—	—
純資産合計		1,546,926	72.9	465,177	53.8
負債純資産合計		2,122,727	100.0	864,956	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,083,165	100.0	1,244,056	100.0
II 売上原価			380,484	35.1	439,144	35.3
売上総利益			702,681	64.9	804,911	64.7
III 販売費及び一般管理費	※1		869,173	80.3	952,569	76.6
営業損失			166,492	△15.4	147,658	△11.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		943			965	
2. 有価証券運用益		1,606			1,328	
3. 為替差益		403			—	
4. その他		1,020	3,973	0.4	5,186	7,480
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,145			11,500	
2. 持分法による投資損失		24,756			78,196	
3. 開業費償却		85			85	
4. 株式交付費償却		3,893			3,740	
5. 為替差損		—			278	
6. その他		302	34,183	3.2	2,238	96,039
経常損失			196,702	△18.2		236,217
VI 特別利益						
1. 新株予約権戻入益		11			157	
2. 投資有価証券売却益		6,466			15,611	
3. 持分変動損益		42,256	48,735	4.5	—	15,769
VII 特別損失						
1. 子会社株式売却損	※2	104			—	
2. 固定資産売却損	※3	71			—	
3. 固定資産除却損	※4	2,576			—	
4. のれん減損損失	※5	—			66,292	
5. 投資有価証券評価損		—			49,716	
6. 持分法による投資損失	※6	—			241,643	
7. 固定資産減損損失	※5	—			92,753	
8. 投資有価証券売却損		—			1,198	
9. 棚卸資産評価損		—	2,753	0.2	16,111	467,717
税金等調整前 当期純損失			150,720	△13.9		688,165
						△55.3



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		1,757			1,815		
法人税等調整額		△5,324	△3,566	△0.3	6,734	8,549	0.7
少数株主損失			70,828	6.6		83,712	6.7
当期純損失			76,324	△7.0		613,003	△49.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27,871	40			27,912
剰余金の配当			△24,389		△24,389
当期純損失			△76,324		△76,324
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,871	40	△100,713	-	△72,801
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	-	△420	210	41,496	1,208,352
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				△40		27,871
剰余金の配当						△24,389
当期純損失						△76,324
新株予約権の失効				△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△18,087	△5,242	△23,329		434,757	411,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,087	△5,242	△23,329	△52	434,757	338,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△613,003		△613,003
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△613,003	—	△613,003
平成20年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△626,623	△43,082	481,261

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△613,003
新株予約権の失効				△157		△157
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	9,250	△1,585	7,664		△476,254	△468,589
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,250	△1,585	7,664	△157	△476,254	△1,081,749
平成20年12月31日 残高 (千円)	△9,257	△6,827	△16,084	—	—	465,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失 (△)		△150,720	△688,165
減価償却費		86,802	67,602
のれん償却		4,040	4,857
長期前払費用償却		—	2,679
持分法による投資損失		24,756	319,840
のれん減損損失		—	66,292
投資有価証券評価損		—	49,716
固定資産減損損失		—	92,753
繰延資産償却		3,978	3,825
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△36	4,706
退職給付引当金の増加額		875	△3,728
受取利息及び受取配当金		△943	△1,627
支払利息		5,145	11,500
為替換算益		△582	278
新株予約権戻入益		△11	△157
持分変動損益 (利益: △)		△42,256	—
有価証券運用益による支出		△1,606	△1,328
投資有価証券売却益		△6,466	△15,611
投資有価証券売却損		—	1,198
有形固定資産売却損		71	—
有形固定資産除却損		616	—
無形固定資産除却損		1,960	—
たな卸資産評価損		—	16,111
子会社株式売却損		104	—
売上債権の増減額 (増加: △)		13,847	△13,799
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,558	△1,278
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△4,543	△11,013
仕入債務の増減額 (減少: △)		56	6,736
その他流動負債の増減額 (減少: △)		16,863	22,743
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,440	1,794
未払法人税等の増減額 (減少: △)		1,300	△815
小計		△43,631	△64,887
利息及び配当金の受取額		940	1,601
利息の支払額		△5,376	△11,321
法人税等の支払額		△5,508	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		△53,576	△76,109

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入(純額)		2,189	1,328
投資有価証券の取得による支出		△564,643	△15,300
投資有価証券の売却による収入		307,395	94,005
有形固定資産の取得による支出		△52,790	△8,403
有形固定資産の売却による収入		1,055	—
無形固定資産の取得による支出		△18,756	△38,684
子会社株式の一部取得による支出		△22,135	—
子会社株式の一部売却による収入		19,875	—
新規連結子会社の取得による収入	※2	56,990	—
組合解散による未収入金の減少額		33,056	—
差入保証金の増加による支出		△11,532	△7,419
保険積立金の増減額 (増加: △)		△556	△471
従業員貸付金の返済による収入		3,902	992
従業員貸付金の貸付による支出		—	△500
その他		788	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,161	25,505
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		△51,453	△180,760
長期借入金の増加による収入		170,000	—
株式の発行による収入		27,871	—
少数株主からの払込による収入		512,147	—
配当金の支払額		△23,910	△47
その他		△2,890	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,764	△180,807
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△0	△278
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>		333,025	△231,690
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		661,606	994,632
<b>VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額</b>	※3	—	△448,786
<b>VIII 現金及び現金同等物期末残高</b>	※1	994,632	314,155

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が前年比14.9%の増加を示したものの、前連結会計年度に続き、営業損失147,658千円、経常損失236,217千円、当期純損失613,003千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス76,109千円と継続してマイナスになり、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、当連結会計年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。</li> <li>2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。</li> <li>3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。</li> <li>4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。</li> <li>5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。</li> </ol> <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)フィスコアセットマネジメント                      リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)                      (株)フィスココモディティ                      (株)フィナンシャルプラス                      シグマベイスキャピタル(株)                      上記のうち、(株)フィナンシャルプラスとシグマベイスキャピタル(株)は、当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)フィスココモディティ                      (株)フィスコプレイス (旧社名：(株)フィナンシャルプラス)                      シグマベイスキャピタル(株)                      なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。                      但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。                      リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。                      但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      (株)AforL                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名                      (株)エヌ・エヌ・エー                      (株)エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名                      (株)エヌ・エヌ・エー                      リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)                      なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。また、平成20年12月に保有株式すべての譲渡を行ったため、当連結会計年度末をもって関連会社から除外されます。                      以上より、平成20年1月1日から平成20年6月30日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しており、平成20年7月1日から平成20年12月31日(みなし除外日)までの損益については持分法の適用を行っております。                      リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。                      但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 持分法不適用関連会社はありません。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。 ㈱AforL 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>㈱フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>㈱フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマバイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社1社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>シグマバイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。 なお、㈱フィスコプレイス(旧社名：フィナンシャルプラス)については、下記のように事業年度の変更を行っております。 決算日変更前：9月30日 決算日変更後：12月31日</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。	① 開業費 同左
	② 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。	② 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。	② 退職給付引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。	③ 役員賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの連結調整勘定部分については、10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として表示しております。なお、「営業権」は当連結会計年度において償却を終了しております。</p>	(連結貸借対照表) —————
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>繰延資産の「新株発行費」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「株式交付費」として表示しております。</p>	(連結貸借対照表) —————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「株式交付費償却」として表示しております。</p>	(連結損益計算書) —————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて計上していた「営業権償却」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。</p>	(連結キャッシュ・フロー計算書) —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,497</td> </tr> </table>	投資有価証券	95,165千円	計	95,165	長期借入金	67,493千円	短期借入金	20,004	計	87,497	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,493</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,896千円	計	25,896	長期借入金	47,489千円	短期借入金	20,004	計	67,493
投資有価証券	95,165千円																				
計	95,165																				
長期借入金	67,493千円																				
短期借入金	20,004																				
計	87,497																				
投資有価証券	25,896千円																				
計	25,896																				
長期借入金	47,489千円																				
短期借入金	20,004																				
計	67,493																				
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">401,961千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	401,961千円	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	134,599千円																
投資有価証券(株式)	401,961千円																				
投資有価証券(株式)	134,599千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,854</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">221,284</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">227,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,802</td> </tr> </table>	役員報酬	86,854	給与	221,284	業務委託費	227,983	減価償却費	86,802	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,225</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">238,840</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">240,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,602</td> </tr> </table>	役員報酬	111,225	給与	238,840	業務委託費	240,531	減価償却費	67,602				
役員報酬	86,854																				
給与	221,284																				
業務委託費	227,983																				
減価償却費	86,802																				
役員報酬	111,225																				
給与	238,840																				
業務委託費	240,531																				
減価償却費	67,602																				
※2. 子会社株式売却損104千円は、リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)の株式の一部売却によるものであります。	※2. _____																				
※3. 固定資産売却損71千円は、器具及び備品の売却によるものであります。	※3. _____																				
※4. 固定資産除却損2,576千円は、ソフトウェア制作仮勘定の除却1,960千円と器具及び備品の除却616千円によるものであります。	※4. _____																				
※5.	※5. 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,627千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,046千円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	-	のれん	東京都千代田区	ソフトウェア	76,627千円	器具及び備品	16,126	のれん	66,292	計	159,046千円
用途	種類	場所																			
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																			
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																			
-	のれん	東京都千代田区																			
ソフトウェア	76,627千円																				
器具及び備品	16,126																				
のれん	66,292																				
計	159,046千円																				
※6. _____	※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社に係る株式の評価減に伴い、のれんを一時償却したものであります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,899	495	—	33,394
合計	32,899	495	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加495株は、新株予約権の行使による増加355株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 (注)2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 (注)2	普通株式	500	—	87	413	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,693	—	551	1,142	157

(注)1. 当連結会計年度において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い失効となりました。

- 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。
- 当連結会計年度において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
- 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）2	普通株式	540	—	540	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	1,142	—	540	602	—

（注）1. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

2. 当該無担保新株引受権付社債は、行使期間の終了に伴い失効となりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">985,059</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,632</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,009</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,039</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">276,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	985,059	証券会社預け金	9,572	現金及び現金同等物	994,632	現金及び預金勘定	201,009	売掛金	30,243	たな卸資産	47,548	有形固定資産(純額)	12,946	無形固定資産	16,416	投資有価証券	46,039	差入保証金	23,345	借入金	276,454	退職給付引当金	7,145	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">314,155</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,155</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の売却等により連結子会社から除外した会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,786</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,807</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">17,272</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	314,155	証券会社預け金	-	現金及び現金同等物	314,155	現金及び預金勘定	448,786	売掛金	20,580	有形固定資産(純額)	22,621	投資有価証券	18,807	差入保証金	17,272	未払金	15,576
現金及び預金勘定	985,059																																										
証券会社預け金	9,572																																										
現金及び現金同等物	994,632																																										
現金及び預金勘定	201,009																																										
売掛金	30,243																																										
たな卸資産	47,548																																										
有形固定資産(純額)	12,946																																										
無形固定資産	16,416																																										
投資有価証券	46,039																																										
差入保証金	23,345																																										
借入金	276,454																																										
退職給付引当金	7,145																																										
現金及び預金勘定	314,155																																										
証券会社預け金	-																																										
現金及び現金同等物	314,155																																										
現金及び預金勘定	448,786																																										
売掛金	20,580																																										
有形固定資産(純額)	22,621																																										
投資有価証券	18,807																																										
差入保証金	17,272																																										
未払金	15,576																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。</p>

## (有価証券関係)

## 有価証券及び投資有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えるもの	(1) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,853	8,142	△11,711	—	—	—
	(2) その他	81,743	62,536	△19,206	70,258	30,634	△39,623
	小計	101,597	70,678	△30,918	70,258	30,634	△39,623
合計		101,597	70,678	△30,918	70,258	30,634	△39,623

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	4,647	4,195
(2) 関連会社株式		
株式会社エヌ・エヌ・エー	401,961	109,380
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	—	18,923
株式会社AforL	—	2,100
合 計	406,609	134,599

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
307,395	6,466	—	94,005	15,611	1,198

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引等、通貨関連では為替マージン取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、積極的な資産運用を方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、トレーディングを主な目的としており、リスク管理・運営方針に基づき、積極的に取り組んでおります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 有価証券先物取引等は国内及び国外市場の相場の変動によるリスクを、為替マージン取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い取引権限を与えられた責任者の承認によって実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)

退職給付債務	7,145千円
退職給付引当金	<u>7,145</u>

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

勤務費用	875千円
退職給付費用	875

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)

退職給付債務	3,417千円
退職給付引当金	<u>3,417</u>

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

勤務費用	1,415千円
退職給付費用	1,415

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	223	—
権利確定	—	—	500
権利行使	234	34	87
失効	16	—	—
未行使残	—	189	413

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	105,272	118,000	58,037
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,203</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>子会社損失</td> <td style="text-align: right;">△39.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	繰越欠損金	5,597	未払事業税翌期認容	836	合計	6,442	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	292	その他有価証券評価差額金	5,468	合計	5,761	繰延税金資産合計	12,203		(%)	法定実効税率 (調整)	40.0	交際費	△0.7	住民税均等割	△1.2	子会社損失	△39.8	持分変動損益	11.2	持分法による投資損失	△6.6	のれん償却	△0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	2.4	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,165</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△98,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,765</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	6,452	繰越欠損金	90,833	未払事業税翌期認容	878	小計	98,165	評価性引当額	△98,165	合計	-	繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	3,918	固定資産減損損失	33,901	投資有価証券評価損	11,945	小計	49,765	評価性引当額	△49,765	合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
棚卸資産評価損	8																																																																						
繰越欠損金	5,597																																																																						
未払事業税翌期認容	836																																																																						
合計	6,442																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
投資有価証券評価損	292																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,468																																																																						
合計	5,761																																																																						
繰延税金資産合計	12,203																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																						
交際費	△0.7																																																																						
住民税均等割	△1.2																																																																						
子会社損失	△39.8																																																																						
持分変動損益	11.2																																																																						
持分法による投資損失	△6.6																																																																						
のれん償却	△0.7																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	2.4																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
棚卸資産評価損	6,452																																																																						
繰越欠損金	90,833																																																																						
未払事業税翌期認容	878																																																																						
小計	98,165																																																																						
評価性引当額	△98,165																																																																						
合計	-																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,918																																																																						
固定資産減損損失	33,901																																																																						
投資有価証券評価損	11,945																																																																						
小計	49,765																																																																						
評価性引当額	△49,765																																																																						
合計	-																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	957,322	50,587	75,255	1,083,165	—	1,083,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744	3,197	1,309	32,252	△32,252	—
計	985,067	53,785	76,564	1,115,417	△32,252	1,083,165
営業費用	672,106	105,122	64,310	841,539	408,118	1,249,658
営業利益又は営業損失	312,960	△51,337	12,254	273,878	△440,370	△166,492
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	664,470	45,393	127,955	837,818	1,284,908	2,122,727
減価償却費	36,429	657	1,609	38,695	49,556	88,252
資本的支出	22,179	1,430	715	24,326	47,221	71,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、投資信託委託、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,801千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,597,749千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	987,803	78,378	177,874	1,244,056	—	1,244,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,718	7,872	2,631	39,222	△39,222	—
計	1,016,521	86,250	180,505	1,283,278	△39,222	1,244,056
営業費用	716,799	107,515	180,369	1,004,684	387,030	1,391,714
営業利益又は営業損失	299,722	△21,264	136	278,594	△426,252	△147,658
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	286,340	45,872	106,346	438,559	426,396	864,956
減価償却費	29,047	865	564	30,476	37,125	67,602
資本的支出	9,417	1,412	3,766	14,597	32,490	47,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、投資信託委託、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は971,884千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコア セットマネジメ ント リサーチアンド プライシングテ クノロジー(株) (株)フィナンシャ ルプラス シグマベイス キャピタル(株) (株)エヌ・エヌ・ エー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	14,764	—	—
役員	倉都康行	—	—	当社取締役 リサーチア ンドプライ シングテ クノロジー株 式会社代表 取締役	(被所有) 直接 1.2	リサーチアンド プライシングテ クノロジー(株) (株)フィスコ コモ ディティ	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	リサーチア ンドプライ シングテ クノロ ジー株式 会社の 売却(注)3 売却代金 売却損	19,875 104	— —	— —

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当該株式の売却価格は、同社の実勢価格から算定した価格により決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコ プレイ ス シグマベイス キャピタル(株) (株)エヌ・エヌ・ エー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	8,188	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当該株式の売却価格は、同社の実勢価格から算定した価格により決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	32,426.10円	1株当たり純資産額	14,090.30円
1株当たり当期純損失金額	2,325.55円	1株当たり当期純損失金額	18,567.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△76,324	△613,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△76,324	△613,003
期中平均株式数 (株)	32,820	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)、新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況『1. 株式等の状況(2) 新株予約権検討の状況』」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコ コモディティーの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスコ コモディティーの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。

これにより、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			229,578		191,746
2. 売掛金			120,300		127,715
3. 前払費用			20,715		22,170
4. 繰延税金資産			6,442		—
5. 預け金			5,138		5,090
6. その他			17,541		14,890
貸倒引当金			△120		△3,561
流動資産合計			399,596	28.2	358,052
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		42,459		42,459	
減価償却累計額		18,731	23,727	22,615	19,843
2. 器具及び備品		117,801		122,288	
減価償却累計額		78,355		89,631	
減損損失累計額		—	39,446	15,433	17,224
有形固定資産合計			63,173	4.5	37,067
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			83,897		15,659
2. その他			1,333		1,333
無形固定資産合計			85,231	6.0	16,993
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			16,634		5,463
2. 関係会社株式	※1		744,428		125,309
3. 従業員長期貸付金			665		319
4. 関係会社長期貸付金			24,616		11,891
5. 長期前払費用			326		50
6. 繰延税金資産			5,761		—
7. 差入保証金			55,044		55,044
8. 保険積立金			20,052		20,600
9. 破産更生債権			—		1,155
貸倒引当金			△22		△11,323
投資その他の資産合計			867,506	61.1	208,509
固定資産合計			1,015,912	71.6	262,569



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		3,314		—	
繰延資産合計		3,314	0.2	—	—
資産合計		1,418,823	100.0	620,622	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金		7,241		11,897	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	54,624		37,063	
3. 未払金		28,725		23,736	
4. 未払法人税等		2,536		2,629	
5. 未払消費税等		7,218		4,620	
6. 前受金		15,083		8,480	
7. 預り金		5,226		4,407	
8. その他		607		536	
流動負債合計		121,263	8.6	93,371	15.0
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※1	142,124		49,101	
固定負債合計		142,124	10.0	49,101	7.9
Ⅲ 引当金					
1. 投資損失引当金		—		16,443	
引当金合計		—	—	16,443	2.7
負債合計		263,387	18.6	158,915	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			748,129	52.7	748,129	120.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		402,838			402,838	
資本剰余金合計			402,838	28.4	402,838	64.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
i. 繰越利益剰余金		55,594			△641,641	
利益剰余金合計			55,594	3.9	△641,641	△103.4
4. 自己株式			△43,082	△3.0	△43,082	△6.9
株主資本合計			1,163,480	82.0	466,244	75.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			△8,203		△4,537	
評価・換算差額等合計			△8,203	△0.6	△4,537	△0.7
III 新株予約権			157	0.0	—	—
純資産合計			1,155,435	81.4	461,707	74.4
負債純資産合計			1,418,823	100.0	620,622	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			968,139	100.0		940,689	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		—			—		
2. 当期商品仕入高		—			—		
合計		—			—		
3. 商品期末たな卸高		—			—		
4. 商品売上原価		—			—		
5. 制作人件費		212,408			203,889		
6. 制作外注費		128,804	341,212	35.2	138,414	342,304	36.4
売上総利益			626,926	64.8		598,385	63.6
III 販売費及び一般管理費	※1		650,115	67.2		630,962	67.1
営業損失			23,189	△2.4		32,576	△3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	2,825			1,277		
2. 関係会社事務負担金		220			4,115		
3. その他		650	3,695	0.4	363	5,756	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,459			3,905		
2. 株式交付費償却		3,314			3,314		
3. 期限前弁済解約清算金		—			1,993		
4. その他		246	6,020	0.6	487	9,701	1.0
経常損失			25,514	△2.6		36,521	△3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 新株予約権戻入益		11		157		
2. 投資有価証券売却益		6,466		551		
3. 子会社株式売却益	※3	4,777	11,256	—	709	
0.1			1.1		0.1	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	71		—		
2. 固定資産除却損	※5	2,088		—		
3. 関係会社株式評価損		—		472,519		
4. 投資有価証券評価損		—		19,853		
5. 投資有価証券売却損		—		56,198		
6. 固定資産減損損失	※6	—		78,572		
7. 貸倒引当金繰入		—		10,151		
8. 投資損失引当金繰入		—	2,160	16,443	653,739	
69.5			0.2		69.5	
税引前当期純損失			16,418	△1.7	689,551	△73.3
法人税、住民税 及び事業税		950		950		
法人税等調整額		△5,324	△4,374	6,734	7,684	0.8
当期純損失			12,043	△1.2	697,236	△74.1

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
会計期間中の変動額										
新株の発行	27,871	40	40				27,912		△40	27,871
剰余金の配当				△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
当期純損失				△12,043	△12,043		△12,043			△12,043
新株予約権の失効									△11	△11
株主資本以外の当会計 期間中の変動額（純額）								△7,783		△7,783
会計期間中の変動額合計 (千円)	27,871	40	40	△36,432	△36,432	—	△8,520	△7,783	△52	△16,355
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435
会計期間中の変動額										
当期純損失				△697,236	△697,236		△697,236			△697,236
新株予約権の失効									△157	△157
株主資本以外の当会計 期間中の変動額（純額）								3,665		3,665
会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△697,236	△697,236	—	△697,236	3,665	△157	△693,728
平成20年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	△641,641	△641,641	△43,082	466,244	△4,537	—	461,707

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度における経営成績は、売上高が前年比2.84%の減少にとどまったものの、前事業年度に続き、営業損失32,576千円、経常損失36,521千円、当期純損失697,236千円を計上することとなり、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当事業年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスにコンテンツの企画・開発業務を分離し、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応した経営資源の効率的な配分を推進してまいります。</li> <li>2. 予算管理を徹底し、固定費を必要最低限に維持してまいります。</li> <li>3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、全員一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。</li> <li>4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。</li> <li>5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。</li> </ol> <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、役務の提供期間を見積もり、当該 期間にわたり均等に償却しております。	有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しておりま す。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。 当事業年度においては、支給見込みがご ざいませので計上を行っておりません。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生 の見込まれる損失に備えて、各社の財政状 態を勘案し、個別検討による必要額を計 上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、当事業年度末において総資産の100分の1を下回るため、流動資産の「その他」に一括表示しております。なお、流動資産の「その他」に含まれている未収入金の金額は2,182千円となっております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>繰延資産の「新株発行費」は、財務諸表等規則の改正に伴い「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、財務諸表等規則の改正に伴い「株式交付費償却」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">102,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,267</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,497</td> </tr> </table>	関係会社株式	102,267千円	計	102,267	長期借入金	67,493千円	1年以内に返済予定の長期借入金	20,004	計	87,497	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,493</td> </tr> </table>	関係会社株式	25,896千円	計	25,896	長期借入金	47,489千円	1年以内に返済予定の長期借入金	20,004	計	67,493
関係会社株式	102,267千円																				
計	102,267																				
長期借入金	67,493千円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	20,004																				
計	87,497																				
関係会社株式	25,896千円																				
計	25,896																				
長期借入金	47,489千円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	20,004																				
計	67,493																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,653</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,968</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">139,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,273</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">211,833</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">46,246</td></tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が2,152千円あります。</p> <p>※3. 子会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)</td><td style="text-align: right;">4,777千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア制作仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>		千円	広告宣伝費	19,653	役員報酬	50,968	給与及び手当	139,823	減価償却費	78,273	業務委託費	211,833	家賃地代	46,246	リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)	4,777千円	器具及び備品	71千円	器具及び備品	128千円	ソフトウェア制作仮勘定	1,960	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,421</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,478</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">146,977</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,278</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">199,500</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">55,328</td></tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が826千円あります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ECサイト事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>器具及び備品</td><td>東京都千代田区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,110千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,462</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,572千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>		千円	広告宣伝費	9,421	役員報酬	52,478	給与及び手当	146,977	減価償却費	58,278	業務委託費	199,500	家賃地代	55,328	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	ソフトウェア	63,110千円	器具及び備品	15,462	計	78,572千円
	千円																																																			
広告宣伝費	19,653																																																			
役員報酬	50,968																																																			
給与及び手当	139,823																																																			
減価償却費	78,273																																																			
業務委託費	211,833																																																			
家賃地代	46,246																																																			
リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)	4,777千円																																																			
器具及び備品	71千円																																																			
器具及び備品	128千円																																																			
ソフトウェア制作仮勘定	1,960																																																			
	千円																																																			
広告宣伝費	9,421																																																			
役員報酬	52,478																																																			
給与及び手当	146,977																																																			
減価償却費	58,278																																																			
業務委託費	199,500																																																			
家賃地代	55,328																																																			
用途	種類	場所																																																		
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																																																		
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																																																		
ソフトウェア	63,110千円																																																			
器具及び備品	15,462																																																			
計	78,572千円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当事業年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,203</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損認容</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	繰越欠損金	5,597	未払事業税翌期認容	836	合計	6,442	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	292	その他有価証券評価差額金	5,468	合計	5,761	繰延税金資産合計	12,203		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費	△6.3	住民税均等割	△5.8	子会社株式評価損認容	△0.5	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	26.6	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,451</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,142</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,429</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">189,007</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△222,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	繰越欠損金	63,451	未払事業税翌期認容	682	小計	64,142	評価性引当額	△64,142	合計	-	繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	1,829	固定資産減損損失	31,429	関係会社株式評価損	189,007	小計	222,266	評価性引当額	△222,266	合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																		
棚卸資産評価損	8																																																																		
繰越欠損金	5,597																																																																		
未払事業税翌期認容	836																																																																		
合計	6,442																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																			
投資有価証券評価損	292																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,468																																																																		
合計	5,761																																																																		
繰延税金資産合計	12,203																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費	△6.3																																																																		
住民税均等割	△5.8																																																																		
子会社株式評価損認容	△0.5																																																																		
その他	△0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.6																																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																		
棚卸資産評価損	8																																																																		
繰越欠損金	63,451																																																																		
未払事業税翌期認容	682																																																																		
小計	64,142																																																																		
評価性引当額	△64,142																																																																		
合計	-																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,829																																																																		
固定資産減損損失	31,429																																																																		
関係会社株式評価損	189,007																																																																		
小計	222,266																																																																		
評価性引当額	△222,266																																																																		
合計	-																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,993.57円	1株当たり純資産額	13,985.19円
1株当たり当期純損失金額	366.96円	1株当たり当期純損失金額	21,119.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△12,043	△697,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△12,043	△697,236
期中平均株式数 (株)	32,820	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)、新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況『1. 株式等の状況 (2) 新株予約検討の状況』」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコ コモディティの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスコ コモディティの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。

これにより、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。